

平成 25 年度

事 業 報 告 書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なものの」)

及び

附 屬 明 細 書

公益財団法人 交 流 協 会

(平成 26 年 6 月)

目 次

総 論	1
1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	4
(1) 内政	4
(2) 両岸関係	4
(3) 対外関係	5
3. 日台関係の主な動向	6
4. 貿易経済動向	8
[部門別業務処理状況]	
I 総務、涉外関係	10
1. 維持会員	10
2. 評議員会及び理事会の開催	10
3. 人事	10
4. 通信	12
5. 広報	12
6. 便宜供与	12
7. 邦人保護	12
8. 査証発給関係業務	12
9. 人的往来	12
10. 日本人学校等	13
11. 奨学金留学生	13
12. 文化交流事業	14
13. 日台知的交流事業	17
14. 台湾訪日旅行マーケティング事業	17
II 経理関係	18
1. 平成25年度決算のポイント	18

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	18
III 貿易経済関係	19
1. 第38回貿易経済会議及び第37回貿易経済会議のフォローアップ	19
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	19
3. 日台分野別協力等に関する調査事業	30
4. 調査事業	30
5. 日台ビジネスアライアンス委員会	30
6. 日台ビジネス交流推進委員会	30
7. 便宜供与（技術関係）	30
附属明細書	31

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に財団法人として設立され事業を実施してきたが、その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行した法人であり、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成25年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

なお、公益財団法人への移行に際し、変更されたのは名称及びガバナンスであり、事業については、変更されていない。

当協会は、設立以来41年間が経過したが、その間定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成25年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。

平成25年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概説的に述べると以下のとおりである。

平成25年度における日台関係は、従来からの努力が大きく実を結ぶ進展を見せた。4月に大橋当協会会长と廖了以亞東関係協会会长（当時）との間で、17年間交渉しても妥結しなかった「公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」（「日台民間漁業取決め」）が遂に署名されたのを皮切りに、11月には「電子商取引取決め」、「金融監督分野における相互協力のための了解覚書」など計6本の取決め、覚書の署名が交わされた。また、宝塚歌劇団の台湾初公演（4月）やプロ野球「侍JAPAN」の訪台（11月）など、文化やスポーツを通じての交流も活発に行われた。

当協会の平成25年度事業を主要な柱ごとで見てみると、日本研究支援事業においては、台中科技大学及び中山大学に日本の教員を計4名派遣して集中講義を行い、また、日本研究を行っている台湾の修士課程学生18名に対し訪日調査のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。

文化交流事業においては、厳しい予算事情の影響を受けて一部の青年交流事業に実施の見送りを余儀なくされたものの、宝塚歌劇団台北公演（4月）への支援をはじめとして、計66件に及ぶ日台間の文化案件に対する後援や助成を行った。

日本の大都市から中小企業への台湾経済・企業の紹介事業については、前年度以上に地方の大都市から中小都市への展開を図り、1回あたりの参加者数も昨年比で増加し、地方・中小企業の関心に応えることができた。

また、平成25年度における日台間の人的交流では、平成25年暦年において、双方向では363万人となり過去最高を記録した平成24年（双方向で290万人）を大幅に更新した（日本から142万人、台湾から221万人。いずれも短期訪問者数）。

経済面では、2013年、日本から台湾への投資について4.1億米ドル、件数ベースでは618件となり、台湾から日本への投資については、1.7億ドル、件数ベースでは25件となった。平成25年暦年の日台間の貿易総額は、623.9億ドルで、台湾にとって日本は第2位、日本にとっても台湾は第5位の重要な貿易パートナーとなっている。

平成25年度は、広報活動にも積極的に取り組んだ。例年定期発行を続いている広報誌「交流」を通じての日台交流の紹介を引き続き行うとともに、さらに台北事務所においてホームページの他にフェイスブックを活用した各種情報の紹介をスタートさせた。

以上の事業実施にあたっては、予算繰りが困難な状況の中、堅実かつ効果的に取り組む努力を積み重ねた。なお、平成25年度においては、24年度からの急速な円安の流れが引き続き進展したことで、特に当協会予算における現地職員給与及び在外事務所経費分約3.5億円が台湾元払であることから、当協会の事業運営は厳しい影響を受けた。そのため、事業計画の一部見直しや可能な限りの経費節減努力を行いながら、各事業を実施せざるを得なかつた。

【参考】平成25年度業計画書に示した基本方針

- (1) 台湾当局との密接な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。
- (2) 馬英九総統の第二期政権が昨年5月に発足したこと、昨年2月に就任した陳沖新行政院長が本年2月に江宜樺前同副院長に交代したこと、尖閣諸島を巡る動きにお留意が必要であること等の現実を踏まえ、第二期政権の国内政策、対日政策、対米政策及び両岸政策等の展開につき、情報収集に努める。
- (3) 人的往来の広がりとともに、台湾における邦人保護事業の重要性は増しており、その実施に遺漏なきを期す。
- (4) 東日本大震災からの日本の復興状況等について、台湾への正確な状況提供に努めるとともに、被災地と台湾間の経済・人的交流の一層の促進に努めること等により、復興支援につなげていく。
- (5) 文化交流、経済交流、観光交流、地方交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との

協力関係の構築に努める。

- (6) 文化及び人的交流事業においては、台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が強く、また将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交流促進に努めるとともに、宝塚歌劇団の台湾公演を支援するとともに故宮博物院の日本展覧の準備も支援する。
- (7) 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成する体制作りへの台湾側努力の支援を継続する。
- (8) 馬英九政権によるE C F A後の両岸関係調整状況及びその影響について、日本側関係者に対する情報提供を積極的に進める。
- (9) 貿易経済会議の円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。
- (10) 日台企業のアライアンス支援については、日台民間投資取り決めの発効やオープンスカイの開始に加え、日台産業架け橋プロジェクト覚書が署名されたことを踏まえ、日台中のゴールデントライアングル交流促進の視点も加味しながら、日本国内に台湾経済及び台湾企業の実力につき最新情報の提供を行うとともに、特に、中小企業、地方企業、地方自治体への支援に努めることとし、そのため、台湾側諸機関やジェトロ、商工会議所、地方自治体等の日本側関係機関との連携をも一層強める。
- (11) 「交流協会の維持会員は、日台交流の重要性及び交流協会の役割についての理解者・支援者」であり、維持会員の支援なくしては交流協会制度を通じた日台交流の維持促進は不可能となる点を理解いただくよう努めることにより、維持会員数の減少を止め、さらに、拡大を図る。
- (12) わが国の厳しい経済・財政状況に加え、円安傾向となっている現状を踏まえつつ、つねに足元を見直しながら、また、内部及び外部関係機関とも連携を深めながら、効率的な事業実施に努める。
- (13) 当協会の事業対象が地方や中小企業に拡大していく趨勢を考慮し、また公益法人として求められる情報開示に対応する観点からも、当協会のホームページや機関誌「交流」など広報媒体の活用について、不断の工夫を行う。
- (14) 公益財団法人としての適切な運営に努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) 馬英九総統就任5年目（第2期1年目）の政策

自らが掲げた「2013年経済目標」の未達成など台湾経済が低迷し、また、いわゆる9月政争（以下（口）参照）が発生するなど内政が不安定な中、2013年10月、馬英九総統は双十節式典において、4つの戦略として、①開放的で繁栄した経済環境、②理性的で思いやりのある公民社会、③平和的に発展する両岸関係、④友好的・協力的な国際空間を提示した。

さらに、2014年1月の元旦挨拶は、初めて経済政策に絞ったものとなり、特に、 TPPなど地域経済統合への積極的な参加がその後も繰り返し表明された。

(ロ) 9月政争

2013年9月に、馬総統自らが記者会見を開き、法務部（検察署特捜）による通信傍受（電話傍受）内容を根拠に、王金平立法院長が司法手続きに介入したと公然と非難するとともに、同院長の国民党党籍はく奪の手続きを取るという出来事が発生した。なお、王院長は比例区選出の国民党立法委員であり、国民党籍を失えば立法委員を失い、それに伴い立法院長の資格を失うこととなる。

その後、裁判所の仮処分により王院長の国民党籍の暫定保持が認められ、12月には党籍確認訴訟の公判が開始され、2014年3月の一審判決は王院長が勝訴した。

(ハ) 2014年統一地方選挙に向けた動き

次期統一地方選挙について投開票日を2014年11月29日とすることが決められ、与野党による候補者選定の動きが開始された。なお、上記選挙は、直轄市長・市議、県市長・議員、郷鎮市長・民意代表、村里長等の7つの選挙が一度に行われるため「七合一」と呼ばれており、史上初めて、7種の地方選挙が同時に開催されることとなる。

（二）第四原発反対デモ、メディア独占反対デモ、更には兵士に対する虐待死事件に抗議するデモが次々と行われたが、2014年3月18日、両岸サービス貿易取決めに抗議する学生デモ隊が立法院本会議場を約3週間も占拠する事件が発生。また、4月26日には第四原発建設反対派数万人による抗議活動が行われた。

(2) 両岸関係

(イ) 両岸民間窓口会談

2013年6月21日、上海にて馬英九政権発足後第9回目の両岸民間窓口会談が行われた。林中森・海峡交流基金会董事長が訪出し、2013年4月に就任した陳德銘・海峡两岸關係協會会長と初会談を行い、2010年に署名されたE C F A（两岸経済協力枠組取決め）の後続取決めである「海峡两岸サービス貿易取決め」に署名した。しかし、同取決めの立法院での審議は停滞し、更には上述の学生の抗議活動まで発生したため、2014年3月末時点で未発効。

(口) 馬英九総統による「APEC馬習会談」に関する発言

馬英九総統は2013年7月25日、米ブルームバーグのインタビューを受けた際、自身のAPEC出席並びに習近平・中国国家主席との会談の可能性について、次のように述べ、初めて公にAPEC出席への意欲を表明。

- APECは、国家元首のサミットとは異なり、「総統」や「総理」ではなく「経済体のリーダー」であって伝統的な首脳会合の肩書や身分にはこだわらないものであるが、台湾はAPECメンバーであるのに毎年「リーダー代理」しか派遣できず、リーダー自らは行けず、不公平。
- 自分（馬英九）の打ち出した「主権は相互に承認しないが、統治権は相互に否定しない」との理論を通し双方の首長が会えるよう希望する。
- 総統任期内に習近平と会う機会があるかは情勢の進展如何によるが、共同で努力し条件を創出すれば、チャンスを創り出せる。

(ハ) バリAPEC

10月6日、バリAPECに台湾代表として参加した蕭萬長・前副総統は、習近平・中国国家主席と会談、双方の両岸担当閣僚（台湾の王郁琦・大陸委員会主任委員と、大陸の張志軍・國務院台湾事務弁公室主任）もこれに同席した。台湾の大連担当閣僚のAPEC出席は初めてで、王郁琦・張志軍両氏は会談終了後、メディアの前で短時間立ち話をし、双方はそれぞれ「主任」「主委（主任委員の略）」と官職で呼び合った。両岸の閣僚同士が顔を合わせたのは両岸分断後初めてで、両者は、相互に訪問したい意向を表明した。

(二) 初の両岸担当閣僚会談

2014年2月11日、王郁琦・大陸委員会主任委員は、大陸委員会主任委員として両岸分断後の初めての訪中及び初めての両岸担当閣僚会談を行った。会談では両岸主管部門間の連絡メカニズムの確立等が合意されるといった成果があった一方、事務所の相互開設や記者の相互常駐等では成果が見られなかった。

(3) 対外関係

(イ) 馬英九政権の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日米EU等、鍵となる国との関係を重視している。台湾と外交関係を有する国は、馬総統就任以降23カ国で変化がなかったが、2013年11月にガンビアと断交し、現在は22カ国である。

(ロ) 國際機関への参加

両岸関係の改善により、台湾は2009年以降、5年連続でWHO総会にオブザーバー参加している（「中華台北」名義）。また、2013年には「国際民間航空機構」（ICAO）総会に「議長ゲスト」として初参加を果たした（「中華台北」名義）。このほか「国

連気候変動枠組条約」(UNFCCC) 等への参加を追求するとともに、WHO、ICAO等への参加の更なる拡充を目指して、関係国への働きかけ等を行っている。

(ハ) 経済協力取決め

TPP及びRCEP等の地域経済統合への参加に強い関心を示すとともに各国との経済協力取決めを追求している。2013年7月にはニュージーランドと経済協力協定(ANZTEC)に署名し、国交のない先進国との初めての正式な経済協定となった(同年12月発効)。さらに、同年11月にはシンガポールとの経済パートナーシップ協定(ASEP)に署名した(2014年4月発効)。

(二) 馬英九総統の外遊

馬英九総統は、2013年3月のバチカン訪問に続き、同年8月には南米・カリブ海諸国計5カ国(ハイチ、パラグアイ、セントルシア、セントビンセント、セントクリストファー・ネイビス)を訪問した(米国N.Y.及びL.A.でトランジット)。また、2014年1月にはアフリカ・中米3カ国(サントマリニ・シペ、ブルキナファソ、ホンジュラス)訪問と総統就任以降9度目の外遊を行い(ドイツ・ Frankfurt、米国L.A.でトランジット)、これによって国交国すべてを訪問した。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 馬英九政権は、就任以来、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日台関係は「特別なパートナーシップ関係」であるとし、実務関係を更に発展させる意向を表明。
- (2) 東日本大震災関連
 - (イ) 2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、台湾からは、友情あふれる破格の心からの御支援をいただいた。これに対する日本の各層からの台湾の支援に対し感謝する発言や行動は2013年になっても続いた。
 - (ロ) 2014年3月、震災発生から3周年の政府主催追悼式典には、沈斯淳・駐日代表が出席して指名献花を行った。
- (3) 2013年に日本を訪問した台湾人は、221万人に達し、日台双方の往来も363万人となり、いずれも過去最高を記録した。2013年12月には在留邦人数が16,569名に達した。
- (4) 2013年4月には開始から17年間、17回の協議を経た日台漁業協議が妥結し、交流協会会长と亞東関係協会会长の間で日台漁業取決めが署名された。また、同取決めの円滑な実施のため、日台双方は取決め適用水域における操業ルールを策定すべく意見交換を行い、2013年5月に日台漁業委員会第1回会合を開催して以降、漁業者間会合等も開催しつつ2014年1月の第3回会合にて具体的な操業ルールに合意するに至った。
- (5) 2013年4月には、台北において、宝塚歌劇団の初の台湾公演が行われた。
- (6) 平成25年春及び秋の外国人叙勲において、6名の方々が受章された。国・地域別の受

章者数では米国、ドイツに続いて第3位となった。

- (7) 青少年交流では、2012年の「キズナ強化プロジェクト」に続き、2013年には安倍総理の提唱する「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS2.0）」の一環として、台湾の高校生、大学生、院生約260人を日本に招聘した。
- (8) 2013年5月、亞東関係協会の新会長に李嘉進・前国家安全會議（NSC）諮問委員が史上最年少で選出された。
- (9) 2013年5月に八田與一氏没後71年追悼会が開催された。なお、9月には八田氏の夫人像が新たに建立され、記念式典も行われ、10月には、戦前に台中の水利事業に貢献された磯田謙雄氏の銅像も建立された。
- (10) 日本研究面では、2013年8月、台湾大学（台北）において、日本研究センターが設置された。この結果、現在台湾には、計8つの大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置された。中央研究院の日本研究計画を加えれば、計9つの大学・研究機関に日本研究拠点が設置されていることとなり、2010年3月に発足した現代日本研究学会の下、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学及び中興大学に続いて、2013年8月、台湾大学が日本研究単位プログラムを開講した。さらに、2014年8月からは政治大学で日本研究博士学位プログラムが開講予定である。
- (11) 10月8日、バリAPECにおいて安倍総理が蕭萬長・前副總統と会談。安倍総理はこれを自らのフェイスブックで紹介され、東日本大震災の際の台湾の人々の支援にお礼を述べ、これからの日台関係の拡大深化について話し合ったとされている。
- (12) 10月には、海外初出品となる「翠玉白菜」や「肉形石」を含めた故宮の所蔵品が2014年6月から11月に初めて日本で公開されることが正式に発表された。また、野球交流では、11月に新生「侍JAPAN」、続いて「楽天イーグルス」のほか、全国各地の少年野球チームが訪台するなど活発な交流があった。
- (13) 11月5日、「電子商取引に関する相互協力のための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の取決め」（日台電子商取引取決め）に署名。同取決めの署名により、電子商取引を行うまでのビジネス環境が整備され、電子商取引の活性化が期待される。
- (14) 11月5日、「優先権書類の交換分野の相互協力のための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の了解覚書」（日台特許等優先権書類電子的交換覚書）に署名。同覚書の署名により、手続きの簡略化によって、双方産業界の特許権等取得の利便性向上につながることが期待される。
- (15) 11月5日、「医薬品規制に関する協力の枠組み設置のための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の取決め」（日台薬事規制協力取決め）に署名。同取決めの署名により、薬事規制協力のための実務交流が一層促進されることが期待される。

- (16) 11月5日、「公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書」(日台鉄道協力了解覚書)に署名。同覚書の署名により実務者による定期会合の開催など、日台間で鉄道分野における交流が活発化することが期待される。
- (17) 11月5日、「公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の海上における航空機の搜索救難の協力に関する取決め」(日台航空機搜索救難協力取決め)に署名。同取決めの署名により日台双方の救難調整機関間の救難調整の円滑化と協力関係の深化が期待される。
- (18) 11月28日、「金融監督分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の覚書」(金融監督分野における相互協力のための了解覚書)に署名。同覚書署名により、経済活動の基盤である金融システムの健全性の確保が期待される。
- (19) 12月には、日台間の二重課税の回避及び脱税の防止を目的とした枠組み(日台租税枠組み)についての協議も開始した。
- (20) 日本語教育面では、2013年秋に国際交流基金が発表した2012年度日本語教育機関調査(台湾については当協会が協力)によれば、台湾における学習者数は23万人で、中国、インドネシア、韓国、オーストラリアに次ぐ世界第5位であった。日本語能力試験の応募者数は、台北が約2.2万人で、全世界の試験実施都市の中で最も多い(2013年第2回)。
- (21) 2013年は日台産業協力架け橋プロジェクトとして日本の東北地方の製造業、徳島県の情報サービス業、金型工業、環境技術及び九州の環境・バイオ・電子産業等5分野において台湾産業界との交流、ビジネスマッチング等を実施した。
- (22) 2014年3月、日台間の航空路線が20路線に拡大した(2012年12月時点では18路線)。
- (23) 第三国市場での連携を促進するため、平成25年10月11日にベトナム(ホーチミン)で日本企業と在越台湾企業の交流会を開催した。

4. 貿易経済動向

- (1) 2013年の台湾経済は、上半期は、欧州経済の低迷等を背景に+2.07%の成長率にとどまり、下半期は、欧州経済が持ち直す中、ASEAN向け輸出及び域内民間設備投資の成長が弱く+2.14%の経済成長率となつたことから、通年では+2.11%の成長率となった。2014年は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や消費マインドの回復等を背景に+2.82%の成長が見込まれている。
- (2) 消費者物価指数については、2013年は、天候の影響から昨年高騰した果物価格が反動で下落する一方、電気料金の値上げ(10月実施)が実施された影響などから、前年比上昇率は+0.79%となった。2014年は、国際原材料価格の下落等の輸入物価の安定を背景に+1.07%となることが見込まれている。
- (3) 雇用情勢については、失業率は下落傾向にあり、2012年平均が4.42%であった

のに対して、2013年平均では4.18%となった。なお、給与については、2013年の平均給与（含む残業代等）の伸び率は前年比+0.17%となっているものの、物価上昇率を考慮した実質給与伸び率は▲0.62%となっている。

- (4) 金融情勢については、中央銀行は2011年7月までは、景気回復を背景に政策金利の引き上げを実施してきたものの、その後、世界経済の不確実性等を理由に政策金利を据え置いている。また、株式市場（台湾加権指数）は、2013年に入ってからは、欧米の金融緩和策、その後の欧米の景気回復等を背景に上昇傾向にあり8,000ポイント後半の水準にまで達している。なお、2013年2月6日に台湾における人民元業務が開始されて以降、人民元預金が急増しており、その残高は2000億人民元を超えている。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）を見ると、2013年上半期は、欧米向け輸出がマイナス成長となる一方、ASEAN等のアジア向け輸出が好調であったことなどから、輸出入ともにプラス成長を記録（前年同期比+2.40%、+0.30%）。下半期は、欧州向け輸出がプラス成長に転じる一方、ASEAN等アジア向け輸出が低迷したことから、輸出が小幅成長（同+0.48%）、輸入はマイナス成長（同▲0.60%）となった。こうしたことから、通年では、輸出が3,054億米ドル（前年比+1.42%）、輸入が2,700億米ドル（同▲0.15%）、貿易収支は353.8億ドルの黒字となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は192.2億米ドル（シェア6.3%、前年比+1.2%）、日本からの輸入は431.7億米ドル（シェア16.0%、前年比▲9.2%）となり、対日輸入超過額は239.5億米ドル（前年比▲16.2%）となった。

一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は817.9億米ドル（シェア26.8%、前年比+1.3%）、大陸からの輸入は425.9億米ドル（シェア15.8%、前年比+4.1%）となり、対大陸輸出超過額は392.0億米ドル（前年比▲1.5%）となった。

- (6) 2013年の投資の状況（経済部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が49.3億米ドル（前年比▲11.3%）、台湾からの対外投資は52.3億米ドル（前年比▲35.4%）と減少した。

このうち、日本から台湾への投資は4.1億米ドル（前年比▲1.4%）となった一方、台湾から日本への投資は1.7億米ドル（前年比▲84.8%）となった。日本から台湾への投資について、件数ベースでは618件（前年は619件）となった。

また、台湾から大陸への投資は、86.8億米ドル（前年比▲21.0%）となっており、マイナス幅が拡大している（昨年は▲11.0%）。なお、大陸から台湾への投資は、3.6億米ドル（前年比+10.0%）なっている。

- (7) 台湾企業の実力向上や両岸経済関係の緩和を背景に、2012年に引き続き、日本企業から台湾企業への様々なアプローチが行われており、当協会主催の日台経済関係についてのセミナー等について地方中小都市の企業からも関心を示されている。これらの動きに対し、情報収集・提供や接触の支援等に努めた。
- (8) 2013年11月に東京で開催された第38回貿易経済会議が充実したものとなるよう努めた。また、同貿易経済会議での合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に行われた。

部門別業務処理状況

平成25年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、()内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、涉外関係

1. 維持会員

- (1) 維持会員数 : 159(平成26年3月末現在) (165)
- (2) 維持会員講演会 : 平成25年12月 9日

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

- 平成25年 6月20日(火) : 第4回評議員会
- 平成26年 3月25日(火) : 第5回評議員会

(2) 理事会

- 平成25年 6月 4日(火) : 第6回理事会
- 平成25年 9月10日(火) : 第7回理事会
- 平成25年12月10日(火) : 第8回理事会
- 平成26年 3月 4日(火) : 第9回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

全理事及び監事の任期満了に伴い、平成25年6月4日開催の公益財団法人交流協会第6回理事会、平成25年6月20日開催の第2回公益財団法人交流協会役員候補者推薦委員会及び同日開催の公益財団法人交流協会第4回評議員会における選任等の手続きを経て、大橋光夫氏以下8名の理事の再任として選任及び大森一夫氏の理事、林信秀氏の監事へ選任が行われた。その後の理事会において、大橋光夫会長・代表理事、今井正理事長・代表理事、井上孝専務理事・代表理事、並びに樽井澄夫理事・業務執行理事・台北事務所長はいずれも留任が決定した。この間の経緯については、当協会ホームページにおいて、「理事選任経過について」として公開している。

また、石川浩司氏及び高木誠司氏の退任に伴い、平成26年3月25日の第5回評議員会において植野篤志氏及び岩永正嗣氏が評議員に選任された。

平成26年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

佐々木 幹夫

"

岩永 正嗣

"

植野 篤志

"

瀬戸山 貴則

"

長瀬 真

"

堀田 信彌

"

山田 辰雄

(役員等)

理事(会長・代表理事)

大橋 光夫

"

今井 正

"

欠

"

樽井 澄夫

"

安藤 勉

"

大森 一夫

"

勝村 元

"

駒井 正義

"

若林 正丈

"

渡辺 康之

監事

林 信秀

顧問

池田 維

"

後藤 利雄

"

高橋 雅二

"

畠中 篤

(2) 職員の異動

イ 採用

- ① 本部 6名
- ② 台北事務所 10名
- ③ 高雄事務所 2名

ロ 退職

- ① 本部 4名
- ② 台北事務所 8名
- ③ 高雄事務所 2名

ハ 総計(平成25年4月1日現在)

- ① 本部 22名 (21名)
- ② 台北事務所 31名 (29名)
- ③ 高雄事務所 6名 (6名)

4. 通信

3拠点(東京・台北・高雄)の通信量 26,422件(29,682)

5. 広報

当協会の広報をより充実したものとするよう、各事務所ホームページに新着情報の逐次掲載を行った。

6. 便宜供与(平成25年度)

- (1) 日本→台湾386件(240) 延べ2,425名(1,792)
- (2) 台湾→日本143件(166)(駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立ち入る際の許可申請)

7. 邦人保護

在留邦人(附属明細書 別表1参照)及び邦人渡航者(附属明細書 別表第2参照)が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

(1) 一般犯罪、事件、事故の処理

邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等

(2) 警察庁に対する警察証明書発給要請(附属明細書 別表4参照)

8. 査証発給関係業務(附属明細書 別表6参照)

平成25年度の実績9,618件(台北8,007件、高雄1,611件)であった。(前年8,825件)

9. 人的往来

- (1) 平成25年の日本からの台湾短期訪問者数は1,421,550人(1,432,315人)(台湾観光協会)(附属明細書 別表第2参照)
- (2) 平成25年の台湾からの日本短期訪問者数は2,210,821人(1,465,753人)(日本政府観

光局（J N T O）

10. 日本人学校等（児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

(1) 日本人学校運営委員会に参画し、日本人学校の運営全般を補佐している。

- ① 台北日本人学校：年6回奇数月開催の運営委員会に、台北事務所から副委員長、委員の2名が出席し、具体的には、年間スケジュール・重要行事、予算・決算・大型改修工事の可否、現地採用教員の給与・賞与・待遇・勤務時間、土地契約問題等々、諸々の問題につき検討し、助言を行った。また、年6回偶数月に開催する学校運営検討WGの座長及びメンバーとして、学校運営に係る諸問題を具体的に検討し、学校運営委員会で報告を行った。
 - ② 台中日本人学校：年4回開催される運営委員会等に、台北事務所から委員として1名が出席した。
 - ③ 高雄日本人学校：毎月開催される運営委員会に、高雄事務所から委員として1名が出席した。
- (2) 各地小中学校の入学式・卒業式・学習発表会の他、台北事務所職員は、運動会、夏祭り等の行事に出席し、挨拶を行った他、一部活動に参加した。
- (3) なお、台北日本語授業校は、平成25年度から政府支援対象となった他、同校を含めた補習校に対して、台北事務所職員は、入学式、卒業式、学習発表会等に出席した。

11. 奨学生留学生

(1) 奨学生留学生（長期）（平成20～22年度採用者17名、平成23年度採用者52名、平成24年度採用者79名、平成25年度採用者84名）に対する奨学生等の支給、指導及び監督（附属明細書 別表8参照）

(2) 平成26年度奨学生留学生（長期）の募集及び選考（附属明細書 別表9-1参照）

- ① 現地採用分 応募者290名 (319) 採用者52名 (49)
- ② 国内採用分 応募者170名 (164) 採用者43名 (37)

(3) 平成25年度奨学生留学生（学部留学生）の募集及び選考（附属明細書 別表9-2参照）
応募者 21名 採用者 10名

(4) 平成25年度奨学生留学生（学部生）10名及び平成26年度奨学生留学生（長期）現地採用52名の渡日関係手続

(5) 奨学生留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学生の支給

- ① 平成25年度第二期（平成25年10月開始）（附属明細書 別表10-1参照）
日本研究枠 応募者 16名 (14) 採用者 5名 (5)
一般枠 応募者 117名 (126) 採用者 45名 (45)
- ④ 平成26年度第一期（平成26年4月開始）（附属明細書 別表10-2参照）

日本研究枠 応募者	13名(8)	採用者	5名(6)
一般枠 応募者	100名(96)	採用者	23名(21)

12. 文化交流事業

(1) 招聘事業

① 文化人等招聘

(イ) 葉澤山台南市文化局長を招聘。国立新美術館、江戸東京博物館、武蔵野音楽大学楽器博物館、国立劇場等を視察、姫路、京都にて歴史建造物を視察し、日本文化に対する認識を深めせしめ、台湾における日本関係文化事業に積極的な支援を得る礎とした。

② 青年招聘事業

(イ) 若手研究者交流事業

台湾の理工系大学院生20名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で日本の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ1組・4名が日本各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(7~9月) (附属明細書 別表11参照)

(2) 派遣事業

① 若手研究者交流事業

日本の理工系大学院生8名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で台湾の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ6組・23名が台湾各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(6~10月) (附属明細書 別表12参照)

(3) 文化広報事業

① 機関誌「交流」を毎月600部発行し、関係先に配布した。

② カレンダー(2,360部)を台湾側関係機関等に配布した。

③ 台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

④ 図書寄贈

中山大学、中興大学、台湾大学、淡江大学、台中科技大学、輔仁大学、東海大学の計7機関に対し、日本語図書を寄贈した。

⑤ 文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に紙芝居、浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

⑥ 東日本大震災関連事業

(イ) 台北事務所で開催した天皇誕生日セレブレーションに、東北6県(青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島)から日本酒を各3本提供してもらい、各県の物産と観光紹介を行

った。（12月）

- (口) 2014年1月にNHK及び台北光点とともに、震災復興支援ソング「花は咲く」等映画上映を主催し、3月には台北事務所地下文化ホールにおける震災関連映画上映会を主催した。
- (ハ) 2月の「三菱商事・朝日新聞社共催復興写真展」、「東急ホテルズ主催謝謝台湾・震災復興祈念公演音楽朗読劇『イキヌクキセキ～十年目の願い～』」、「日台若者交流大会2014」（台北事務所地下文化ホールを使用）、3月の「日本人留学生主催『ありがとう台湾 日台・心の絆～2つの想いはずっと1つ～』」、「台日合唱交流音乐会」、「釜石キッズラグビー日台交流親善試合」には講演名義を付与し、台北事務所関係者が出席、挨拶を行った。
- (二) 3月11日の「台湾日本人会主催 東日本大震災3周年追悼・感恩会」では樽井代表が挨拶を行い、王金平立法院長はじめ台湾側来賓とともに東日本大震災に際しての犠牲者、被災者を追悼する等した。
- (木) 3月の「NGOアース主催『ゴミ拾いレンジャーin台湾』」、「Life in Fukushima 『私たちの生命・生活・人生を灯す4日間』」には広報協力を行った。

⑦ その他共催事業

- (イ) 第15回日本台湾学会の航空費、滞在費、プログラム印刷費等を助成した。（5月）
(口) 第8回日本台湾学生会議の宿泊費を助成した。（8月）

(4) 日本語教育支援事業

- ① 台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣（計3名。うち、台北2名、高雄1名）し、日本語教育研修会・中等教育機関日本語教師研修会の主催、ディベートコンテストや修士論文発表の共催、スピーチコンテスト等への審査員協力、シンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
- ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、「日本語教育研修会」を行った。10月に長安靜美・東方設計学院応用外語科専任講師（台南・高雄）、11月に横山紀子・国際交流基金事業化開発チーム長（台北）、12月に葉淑華・国立高雄第一科技大学教授（台南・高雄）、1月に北島徹・開南大学応用日本語学系客員教授・台湾歌壇顧問（台北・台中）、2月に當作靖彦・カリフォルニア大学サンディエゴ校教授（台北）、3月に宮崎里司・早稲田大学大学院日本語教育学研究科教授（台北・高雄）による研修会をそれぞれ実施した。また、10月～12月、磐村文乃・台北事務所日本語専門家（台北）が日本作品DVD上映・意見交換会及びワークショップを開催した。
- ③ 台湾の中等教育機関日本語教師に対し、効果的な教室活動紹介及び教師同士のネットワーク構築の為、9月、11月、12月、3月に平岩桂子・高雄事務所日本語専門家、2月

に賈志琳・国立豊原高級中学専任教師（台中）による研修会をそれぞれ実施した。

- ④ 主に高校や大学等の教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座、日本作品DVD上映等を行った。
- ⑤ 年少者日本語教育・継承日本語教育に対する支援として、児童日本語実践報告会や日本語授業校に対し、会場提供や勉強会・発表会参加、各種相談等の協力を行った。
- ⑥ 公務員向け日本語会話講座を移民署高雄第一服務站、高雄市政府、高雄市議会にて実施した。
- ⑦ 日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月一回発行し、速報性の高い情報提供に努めた。
- ⑧ 日本語センター用図書を購送した。

（5）日本研究支援事業

① シンポジウム・国際会議の開催

台湾大学、現代日本研究学会及び当協会の共催によりシンポジウム等を開催した。（1月）

② 専門家派遣による集中講義

- (イ) 前田宏子・PHP研究所主任研究員を中山大学に4～6月派遣し、国際関係の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。（4～6月）
- (ロ) 谷口洋志・中央大学経済学部教授を中興大学に4月派遣し、経済学の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。（4月）

- (ハ) 柴田晃芳・常葉大学法学部准教授を中山大学に2～3月派遣し、日本の外交・安全保障関係の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。同時に中山大学に33冊の図書を寄贈した。（2～3月）

- (二) 宮本謙介・北海道大学教授を台中科技大学に2～3月派遣し、経済学の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。同時に台中科技大学に39冊の図書を寄贈した。（2～3月）

③ 専門家派遣による訪台講演

淡江大学、当協会の主催により、阿部顯三・大阪大学経済学研究科教授の訪台講演（中興大学・成功大学・淡江大学）を実施した。（3月）

④ 修士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士論文を執筆する大学院生18名に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した（附属明細書 別表13参照）。

⑤ 日本研究支援委員会と現代日本研究学会との意見交換

日本側「日本研究支援委員会」が訪台し、台湾側「現代日本研究学会」との間で今後の台湾における日本研究の進め方や取り組むべき課題等について意見交換を実施した。

(12月)

(6) 後援助成

東京本部において「宝塚星組台湾公演」等11件の後援助成を行った。(附属明細書 別表14参照)

(7) 後援名義付与

東京本部において24件、台北事務所において27件、高雄事務所において4件、合計55件の後援名義の付与を行った。(附属明細書 別表15参照)

13. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者13名を本邦に招聘し、学術交流を行った。(附属明細書 別表16参照)

(2) 図書

閲覧室では、図書9,057冊、ビデオ・CD/DVD-ROM 679点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は24,113冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,473点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は10,628冊、CD/DVD-ROMは494点となっている。

(3) データベース事業

本部センターのホームページで公開しているデータベースは9種類、本部センターおよび台北センター所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「佐倉孫三の台湾原住民に関する著述とその業績に関する研究」等2件の研究に助成した。(附属明細書 別表17参照)

14. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務(訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等)を行った。

II 経理関係

1. 平成25年度決算のポイント

当協会の平成25年度決算は、平成25年度決算書に詳細を示すとおりである。

当期における経常収益計及び経常費用計は、各々2,133,631千円、2,123,516千円となり、事業規模を経常費用計でみると前年度比63,160千円縮小している。これは復興特別会計予算の終了における43,825千円の減少と台湾における訪日教育旅行促進事業が終了したことによる29,660千円の減を主因とするものである。

経常外収益・費用については、当期においては発生していない。

この結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は、いずれも10,115千円の黒字となった（前年度はいずれも10,574千円の黒字）。

前年度に比して黒字が若干減少するも、ほぼ同額の黒字となったのは、維持会員費収入が前年度比1,440千円減（前年度同1,560千円減）と減少が続く一方で、効率的な事業執行に努めたことなどにより、国際友好団体事業において、補助金収入の減少額を1,392千円上回る事業費の削減を前年度比で実現したことを主因とするものである。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が10,115千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成25年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）内は前年度値
なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- ① 公益目的事業における当期経常増減額 0円（0円）。法人会計における同10,115,053円増（10,574,470円増）
- ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 90.4%（90.8%）
- ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 58.1%（74.1%）
- ④ 平成25年度末における公益目的保有財産残高計 178,627,680円（194,671,046円）
(注) 内6,082,821円（8,219,130円）はリース資産である。
- ⑤ 平成25年度末における遊休財産額 152,865,683円（142,579,794円）
(注) 資産一負債一（公益目的保有財産額－対応リース債務額）で計算
- ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 94.8%（94.9%）

III 貿易経済関係

1. 第38回貿易経済会議及び第37回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成25年11月27日及び28日に、東京において第38回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成25年6月18日に、台北において第37回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 我が国企業の海外展開連を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台産業協力架け橋プロジェクト普及事業」を以下のとおり実施した。

①セミナー開催

台湾企業による対日投資や企業交流等促進のため、下記セミナーを開催した。

※以下（イ）～（レ）の参加者数の総計1,411名（2,222名）

（イ）日台ビジネスセミナー

開催日：5月15日（下関）

テーマ及び講師：

「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」

余 吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表

「台湾の食品機械産業の国際展開や台湾に経営環境について」

歐 陽禹 安口食品機械股份有限公司 代表取締役社長

「台湾の中小企業の現状と日台連携の可能性について」

曾 正宗 中華整廠發展協会 秘書長

参加者：40名

（ロ）日台ビジネスセミナー

開催日：5月17日（米子）

テーマ及び講師：
「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」
余 吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表
「氷温技術の台湾導入への取り組み」
三島 瞳夫 公益社団法人氷温協会 国際部長
参加者：29名

(八) ANIAビジネスカンファレンス
開催日：6月6日（台北）
テーマ及び講師：
「台湾活用型がどうして有効かを検証する」（講演）
長岡 利幸 株式会社クラオオンライン アジアビジネスクリエーション事業部 セネラルマネージャー
「台湾での日本式サービスを考える」（講演）
徳光 重人 日勝生加賀屋 国際温泉飯店股份有限公司 董事
「日本企業が注意すべき課題／失敗事例から見る3つのアドバイス」
嶋岡 利明 株式会社ビズフォース 代表取締役（講演）
「日台アライアンスの課題と可能性を探る」（パネルディスカッション）
<モーティーバー>吉村 章 台北市コンピュータ協会 駐日代表
<パネラー> 足立 高徳 みずほコーポレート銀行
台北支店ビジネスソリューション課協理兼課長
吉田 寿哉 電通國華股份有限公司 副董事長
田中 亨次 相模原産業創造センター台北事務所 所長
鷺谷 俊英 株式会社スマージィ 代表取締役
小松 和彦 BOCコンサルティング株式会社 代表取締役
施 文正 台北市コンピュータ協会 海外市場開拓部 経理
参加者：74名

(二) 台湾ビジネスセミナー
開催日：7月12日（高松）
テーマ及び講師：
「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」
余 吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表
「台湾における知財問題の現状と対応策」
服部 正明 ジェトロ知的財産課 知的財産権専門家
参加者：35名

(木) 日台企業連携セミナー

開催日：⑤8月6日（松山）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスアライアンスの展開について」

余 吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表

「アジア（中国）事業展開の鍵（台湾）と日本企業の将来への方向性」

高 寛 台日産業技術合作促進会（TJCIT）顧問

「日台企業合作実例紹介」

草野 浩一郎 住商マテリアル株式会社 取締役会長

「日台アライアンスによるビジネスチャンス」

浜島 貴仁 仁美國際株式会社 社長

参加者：松山72名

(ヘ) 日台企業連携セミナー

開催日：8月8日（広島）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスアライアンスの展開について」

余 吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表

「アジア（中国）事業展開の鍵（台湾）と日本企業の将来への方向性」

高 寛 台日産業技術合作促進会（TJCIT）顧問

「日台企業合作実例紹介」

草野 浩一郎 住商マテリアル株式会社 取締役会長

「日台アライアンスによるビジネスチャンス」

浜島 貴仁 仁美國際株式会社 社長

参加者：広島56名

(ト) 2013 金型産業日台交流セミナー

開催日：8月29日（台北）

テーマ及び講師：

「日本の金型産業の現状と方向性」

牧野 俊清 日本金型工業会 会長

「KANAGATA Japan Brand Activity」

木田 成人 昭和精工株式会社 代表取締役社長

「台湾金型産業の現状と発展戦略」

黄 昆明 財団法人金属工業研究発展センター 精微成形研究処 処長
「台湾金型業競争力案件事業 ~Total solutionの提供~」
駱 炳堯 三星科技株式会社 ゼネラルマネージャー特別補佐
参加者：75名

(チ) 環境保護セミナー

開催日：11月17日（台北）

テーマ及び講師：

「日本における環境政策と技術動向」

山田 剛士 中日本建設コンサルタント株式会社 資源循環推進室第1課主査

参加者：106名

(リ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：12月12日（福岡）

テーマ及び講師：

「T J P Oが推進する台日ビジネス」

余 吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表兼経済部長

「日台産業協力架け橋プロジェクトの推進」

後藤 俊治 公益財団法人 交流協会 貿易経済部 副長

参加者：29名

(ヌ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：2月3日（相模原）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスアライアンスの優位性と最新動向」

池上 寛 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理

「さがみはら産業創造センターの台湾ビジネスサポート事業」

安藤 重夫 さがみはら産業創造センター 企画事業部副部長

投資事業グループリーダー

参加者：30名

(ル) 台湾ビジネスセミナー

開催日：2月4日（高知）

テーマ及び講師：

「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」

余 吉政 台北駐日經濟文化代表処 副代表兼經濟部長

「A N I A台灣ビジネス交流会の報告」

外山 邦夫 一般社団法人徳島県情報産業協会 会長

参加者：46名

(ヲ) 九州・台湾経済交流セミナー

開催日：2月25日（福岡）

テーマ及び講師：

《基調講演》

「日台経済関係について」

伊藤 信悟 みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 中国室長

「我國與日本之經貿交流（日台の経済貿易交流について）」

陳沖 総統府資政（最高顧問）（元行政院院長）

プレゼンテーション

《セッション1：九州・台湾の投資環境及び産業状況について》

「九州のビジネス環境」

星野 雄一 九州経済産業局 国際部 部長

「台日産業合作現況（日台産業の現状について）」

呂正華 台湾經濟部工業局副局長

《セッション2：九州の企業代表による取組紹介》

「久光製薬株の取組」

野田 雄比古 久光製薬株常務取締役執行役員 国際事業部長

「(株)安川電機の取組」

柳瀬 重人(株)安川電機 執行役員 アジア統括

《セッション3：九州・台湾の観光の取組》

「九州の観光の魅力」

高橋 誠 九州観光推進機構 事業本部長

「台湾の観光の魅力」

顏子欽 雄獅旅行社 総經理

参加者：250名

(ワ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：2月28日（東京）

テーマ及び講師：

「台湾の産業競争力の現況と経済政策の新動向」

林 欣吾 台湾経済研究院研究三所 所長

「日台ビジネスアライアンスの東南アジア市場における機会」

王 瞳鈞 台湾経済研究院研究三所 副研究員

「東南アジアにおける日台ビジネスアライアンス～事例分析～」

佐藤 幸人 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

新領域研究センター企業・産業研究グループ長

「サービス産業における日台ビジネスアライアンスの現状と課題～外食産業を中心に～」

池上 寛 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理

参加者：137名

(カ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：3月5日（岡山）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスアライアンスの東南アジアにおける可能性」

佐藤 幸人 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

新領域研究センター企業・産業研究グループ長

「サービス産業における日台ビジネスアライアンスの現状と課題～外食産業を中心に～」

池上 寛 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理

参加者：16名

(ク) 台湾ビジネスセミナー

開催日：3月6日（大阪）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスアライアンスの東南アジアにおける可能性」

佐藤 幸人 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

新領域研究センター企業・産業研究グループ長

「サービス産業における日台ビジネスアライアンスの現状と課題～外食産業を中心に～」

池上 寛 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理

参加者：87名

(タ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：3月12日（和歌山）

テーマ及び講師：

「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」

余 吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表

「日台アライアンスの魅力は何か？～アジア市場開拓の視点から～」

伊藤 信悟 みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部中国室長

「台湾の販売代理店と海外展開」

岩本 初 日新リフラテック株式会社 代表取締役 社長

参加者：35名

(レ) MONOZUKURI Innovation Seminar

開催日：3月14日（東京）

テーマ及び講師：

「ものづくり拠点『グレーター・ナゴヤ地域』とは」

渡邊 希世乃 グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 アシスタントマネージャー

「トヨタの次世代環境車開発の取組み」

松本 優 トヨタ自動車株式会社 技術統括部担当部長

「次世代自動車用基板の新加工技術の開発について」

鈴木 辰俊 東邦エンジニアリング株式会社 代表取締役社長

参加者：32名

② ビジネスマッチング・商談会等開催事業

(イ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：東北イノベーションキャピタル株）

平成25年5月28日に台北で東北イノベーションキャピタル株・東北経済連合会経連ビジネスセンター・台湾工業技術研究院（ITRI）と共に「2013 台湾・東北中小企業ビジネスアライアンス商談会」を開催した。

商談会では、日本企業8社が台湾企業56社・130名に対して企業プレゼンを行うとともに台湾企業20社と45件の商談を実施した。

(ロ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：徳島県情報産業協会）

平成25年6月6日に台北で全国地域情報産業団体連合会（ANIA）・徳島県情報産業協会・台北市コンピュータ協会（TCA）等と共に「ANIA会員企業等27社・団体74名向けに」ANIAビジネスカンファレンスを開催した。日本人講師によるセミナーのほか、台湾企業6社による企業プレゼンテーションを行った。

翌6月7日・8日に徳島県・愛媛県企業4社が台湾企業及びCOMPUTEX TAIPEI 2013展示ブースを訪問して21社と28件の商談を実施した。

(ハ) FOOD TAIPEI 2013への参加（実施主体：ジェトロ）

平成25年6月26日～29日に台北で開催されたFOOD TAIPEI2013にジェトロと共に（80社・団体70小間）出展し、商品展示、バイヤーとの商談、一般来場者への試食提供を行った。期間中の4,225件の商談を実施した。

(二) 日台企業連携商談会（実施主体：中華経済研究院）

平成25年8月6日に松山で、8日に広島で亞東関係協会科学技術交流委員会主催、台北駐日経済文化代表処と共にセミナー/商談会を開催した。

商談会では、台湾企業8社が松山で8社・団体と、広島で10社・団体とそれぞれ20件・17件の商談を実施した。

(ホ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：日本金型工業会）

平成25年8月29日に台北で日本金型工業会（JaDMA）、金属工業研究発展中心（MIRDC）、台湾金型工業会と共にセミナー/商談会を開催した。また、翌日に台中の台湾企業及びITRIの機械・システム研究所を訪問・視察した。

商談会では、日本金型工業会の若手経営者会「天青会」（東部支部）及び「イーグル会」（中部支部）の会員企業7社が台湾側19社・団体と63件の商談を実施した。

(ヘ) TAITRONICS 2013(第39回台北国際電子産業科技展)への参加

（実施主体：交流協会）

平成25年10月8日～11日に台北で開催されるTAITRONICS 2013に出展（7社・4小間）するとともに、9日に台湾の関係機関との共催で日台技術投資商談会を開催した。期間中151件の商談を実施した。

(ト) 日台ビジネス交流会@Business alliance in Ho Chi Minh City

平成25年10月11日にベトナム（ホーチミン）で開催される展示会の機会を利用し、日本企業と在越台湾企業の交流を促進すべく、ジェトロ・ホーチミン事務所、駐ホーチミン台北経済文化弁事処共催、TAITRA 駐ホーチミン事務所後援で、日台企業交流会を開催した。交流会には日本企業30社49名、台湾企業80社97名が参加した。台北事務所からは佐味副代表（当時）他が出席した。

(チ) 日台企業交流懇親会（実施主体：台日商務交流協進会）

平成25年10月28日～11月1日に仙台、盛岡、大宮および川崎で台日商務交流協進会が実施する日台企業交流懇親会（台湾企業32社参加）の開催に協力した。

(リ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：国際環境技術移転センター）

平成25年11月18日に台北で国際環境技術移転センター（ICETT）と台日産業連携推進オフィス（TJPO）と共に日台産業協力架け橋プロジェクト「環境保護セミナー及び商談会」を実施した。

日本企業の中核地域中心の環境関連企業12社が58社・団体106名に対して企業プレゼンを行うとともに台湾企業38社と108件の商談を実施した。

(ヌ) ジェトロ・アジア・キャラバン事業・台北商談会（実施主体：ジェトロ）

平成25年11月20日～21日に台北でジェトロと共に商談会を開催した。

期間中、インテリア・日用品、美容・健康・福祉用品などを取り扱う日本企業39社が台湾バイヤー629社と1342件の商談を実施した。

(ル) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：九州経済連合会）

平成26年2月25日に福岡で九州経済連合会・中華民国工商協進会等と共にセミナー/商談会を実施した。

商談会には、台湾企業16社が日本企業25社と65件の商談を実施した。

③ データベース整備事業

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報等を紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。アクセス件数：日本語サイトのべ113,468回（+6%）、中国語サイトのべ128,244回（+131%）

④ 現地フルサポートデスク事業

青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、旭川市、帯広市、東川町、盛岡市、新庄市、西川町、美浦村、みなかみ町、八王子市、新潟市、志賀町、笛吹市、松本市、飯山市、茅野市、大垣市、静岡市、浜松市、伊豆の国市、岡山市、北九州市、福岡市、嬉野市、玄海町、熊本市、荒尾市、別府市、西都

市等と台湾各地域及び 特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現 地職員随行等のサービスを行った。

(3) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾模倣対策マニュアル」及び「台湾における先使用権と公証制度／中国出願との差異を事例としての台湾出願のポイント」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ セミナーの開催

※以下（イ）～（ヌ）のセミナー参加者の総計673名／9回（588名／10回）

（イ） テーマ：「中国出願との差異を事例として台湾出願のポイントを紹介」

開催日：平成25年9月25日(東京)

平成25年9月26日(大阪)

講 師：林宗宏 台湾專利師会 弁理士

参加者：東京68名、大阪30名

（ロ） テーマ：「台湾知的財産権の発展趨勢及び戦略」及び「台湾專利重要行政措置について」

開催日：平成26年3月20日(東京)

講 師：王美花 経済部智慧財産局長

吳佳穎 経済部智慧財産局專利二組科長

参加者：55名

（ハ） テーマ：「台湾の知財概況」

開催日：平成26年2月10日(東京)
講 師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任
参加者：200名

(二) テーマ：「改正営業秘密法の紹介」

開催日：平成25年6月7日(台北)
講 師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任
参加者：150名

(木) テーマ：「商標とトレードドレスによる権利保護」

開催日：平成25年7月31日(台北)
講 師：李文傑 理律法律事務所弁護士
参加者：35名

(ヘ) テーマ：「並行輸入 他」

開催日：平成25年10月2日(台北)
講 師：朱百強 理律法律事務所弁護士
参加者：25名

(ト) テーマ：「台湾進出における知的財産戦略」

開催日：平成25年10月14日(台北)
講 師：鍾文岳 萬国法律事務所弁護士
参加者：35名

(チ) テーマ：「用途発明及び営業秘密法の紹介」

開催日：平成25年10月25日(台北)
講 師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任
参加者：35名

(リ) テーマ：「東アジア地域における知財動向」

開催日：平成26年2月24日(台北)
講 師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任
参加者：40名

④ エンフォースメントの支援

台湾の模倣品取締当局に対して、日系企業による取締職員向け真贋鑑定研修会の開催を促すとともに、参加企業の調整等の支援を行った。

(4) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して926件（1,224件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性や、日台産業協力架け橋プロジェクト等について、台湾政府機関及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

4. 調査事業

(1) 台湾の経済データブック2013を発行した。
(2) 2013年度「日本－台湾間の貿易・投資のリスクと課題抽出に係る調査」について、みずほ銀行台北支店に委託し、文献調査及び企業ヒアリング等を実施した。

5. 日台ビジネスアライアンス委員会

日台ビジネスに知見のある有識者委員会を開催し、日台ビジネスアライアンスの状況等について調査、報告を行うとともに、意見交換を行った。（計3回 7月、11月、2月）

6. 日台ビジネス交流推進委員会

平成21年5月、日台ビジネス協議会の解散に伴い、協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置。日本企業と台湾企業の交流促進の目的を達成するため、商談会ミッションや研修生の受入等の事業を実施した。

実施に当たっては、平成22年3月に発足した台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して行った。平成25年10月には台日商務交流協進会との合同幹部会を台北において開催した。

7. 便宜供与（技術関係）

日本側受入機関への受入斡旋15件（名）	（前年度 11件（45名））
台湾側受入機関への受入斡旋0件（0名）	（前年度 4件（51名））
日本人専門家の推薦5件（7名）	（前年度 6件（10名））
その他仲介案件7件	（前年度 2件）

附 屬 明 細 書

附属明細書目次

別表 1	在留法人数	3 1
別表 2	日本からの邦人訪台数	3 2
別表 3-1	旅券交付件数	3 2
別表 3-2	帰国のための渡航書交付件数	3 3
別表 4	警察証明書交付件数	3 3
別表 5	諸証明発給件数	3 4
別表 6	査証発給件数	3 4
別表 7	日本人学校児童生徒数	3 5
別表 8	平成 25 年度奨学生留学生（長期）大学別数	3 6
別表 9-1	平成 26 年度採用奨学生留学生（長期）大学別数 (台湾現地採用+日本国内採)	3 7
別表 9-2	平成 25 年度採用奨学生留学生（学部留学生）大学別数	3 7
別表 10-1	平成 25 年度第二期採用奨学生留学生（短期）大学別数 (日本研究枠+一般枠)	3 8
別表 10-2	平成 26 年度第一期採用奨学生留学生（短期）大学別数 (日本研究枠+一般枠)	3 9
別表 11	平成 25 年度若手研究者交流事業（招聘）	4 0
別表 12	平成 25 年度若手研究者交流事業（派遣）	4 2
別表 13	平成 25 年度修士論文執筆のための訪日経費助成	4 3
別表 14	平成 25 年度後援助成	4 4
別表 15	平成 25 年度後援名義付与案件	4 5
別表 16	平成 25 年度フェローシップ招聘	4 7
別表 17	平成 25 年度日台研究支援事業	4 8

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。 () 内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計
(平成25年)	4	13,739 (12,940)	2,534 (2,652)	16,273 (15,592)
	5	13,750 (12,933)	2,547 (2,639)	16,297 (15,572)
	6	13,718 (12,842)	2,559 (2,616)	16,277 (15,458)
	7	13,769 (12,891)	2,537 (2,625)	16,306 (15,516)
	8	13,840 (12,946)	2,584 (2,637)	16,424 (15,583)
	9	13,994 (13,083)	2,588 (2,680)	16,582 (15,763)
	10	13,987 (13,251)	2,598 (2,679)	16,585 (15,930)
	11	13,972 (13,337)	2,587 (2,705)	16,559 (16,042)
	12	13,985 (13,297)	2,584 (2,688)	16,569 (15,985)
	1	13,590 (13,365)	2,511 (2,685)	16,101 (16,050)
	2	14,125 (13,499)	2,620 (2,692)	16,745 (16,191)
	3	13,868 (13,397)	2,578 (2,722)	16,446 (16,119)

(台湾入国管理当局)

別表2

日本からの邦人訪台数

年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
人数	1,000,661	1,080,153	1,294,758	1,432,315	1,421,550

2013年

月	人数	月	人数	月	人数
1月	108,872	5月	103,804	9月	121,895
2月	103,581	6月	91,783	10月	128,795
3月	149,824	7月	100,183	11月	138,359
4月	102,742	8月	128,735	12月	142,977
					合計 1,421,550

(台湾観光協会)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計
(平成25年)	4	134	12	146
	5	173	28	201
	6	134	17	151
	7	155	19	174
	8	113	24	137
	9	117	21	138
	10	116	18	134
	11	126	14	140
	12	160	12	172
	1	131	17	148
	2	124	19	143
	3	167	21	188
		1,650(1,544)	222(281)	1,872(1,825)

別表3－2

帰国のための渡航書交付件数

	台北	高雄	合計
(平成25年) 4	4	1	5
5	8	0	8
6	9	0	9
7	4	1	5
8	3	1	4
9	8	0	8
10	10	0	10
11	5	0	5
12	8	1	9
(平成26年) 1	14	0	14
2	6	1	7
3	8	0	8
	87(72)	5(3)	92(75)

別表4

警察証明書交付件数

	台北	高雄	合計
(平成25年) 4	24	2	26
5	17	3	20
6	13	4	17
7	17	6	23
8	12	0	12
9	5	2	7
10	24	3	27
11	10	3	13
12	11	4	15
(平成26年) 1	12	1	13
2	15	3	18
3	11	3	14
	171(328)	34(51)	205(379)

別表5

諸証明発給件数

	台北	高雄	合計
(平成25年)	4	251	53
	5	264	50
	6	199	46
	7	321	67
	8	263	54
	9	266	51
	10	245	32
	11	231	35
	12	211	49
	1	281	45
	2	272	50
	3	302	41
	3,106(2,980)	573(580)	3,679(3,560)

別表6

査証発給件数

	台北	高雄	合計
(平成25年)	4	279	55
	5	332	41
	6	1,227	286
	7	445	79
	8	831	144
	9	942	239
	10	334	46
	11	249	28
	12	1,214	265
	1	293	48
	2	526	127
	3	1,335	253
合 計	8,007(7,379)	1,611(1,446)	9,618(8,825)

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小學生	中學生	計	小學生	中學生	計	小學生	中學生	計	小學生	中學生	計
平成20年6月末	525	203	728	113	24	137	127	46	173	765	273	1,038
9月末	541	194	735	113	23	136	118	46	164	772	263	1,035
12月末	522	186	708	111	25	136	118	45	163	751	256	1,007
平成21年3月末	526	187	713	102	23	125	119	46	165	747	256	1,003
6月末	495	189	684	133	25	158	98	41	139	726	255	981
9月末	483	180	663	135	25	160	97	42	139	715	247	962
12月末	479	181	660	130	26	156	93	41	134	702	248	950
平成22年3月末	485	182	667	134	26	160	80	36	116	699	244	943
6月末	505	187	692	140	26	166	90	33	123	735	246	981
9月末	507	187	694	139	26	165	90	26	116	736	239	975
12月末	508	187	695	138	26	164	93	26	119	739	239	978
平成23年3月末	514	187	701	138	26	164	92	26	118	744	239	983
6月末	555	169	724	151	40	191	101	32	133	807	241	1,048
9月末	594	166	760	157	38	195	96	27	123	847	231	1,078
12月末	587	168	755	157	38	195	95	27	122	839	233	1,072
平成24年3月末	593	169	762	136	29	165	93	27	120	822	225	1,047
6月末	590	177	767	141	47	188	91	27	118	822	251	1,073
9月末	598	178	776	143	46	189	91	23	114	832	247	1,079
12月末	589	180	769	141	44	185	90	22	112	820	246	1,066
平成25年3月末	591	181	772	141	45	186	76	22	98	808	248	1,056
6月末	583	212	795	123	48	171	95	28	123	801	288	1,089
9月末	606	210	816	132	43	175	94	28	122	832	281	1,113
12月末	599	210	809	135	44	179	94	27	121	828	281	1,109
平成26年3月末	559	243	802	121	42	163	99	29	128	779	314	1,093

別表8

平成25年度奨学生（長期）大学別数

○平成20～25年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	5	岡山大学	1
東北大學	10	広島大学	3
筑波大学	9	山口大学	1
宇都宮大学	1	高知大学	1
群馬大学	1	福岡教育大学	1
埼玉大学	2	九州大学	7
千葉大学	3	長崎大学	1
東京大学	60	名古屋市立大学	1
東京医科大学	2	学習院大学	1
東京外国语大学	1	慶應義塾大学	3
東京芸術大学	1	中央大学	2
東京工業大学	5	東京造形大学	1
お茶の水女子大学	1	東京理科大学	1
一橋大学	15	法政大学	1
政策研究大学院大学	1	武藏野大学	1
横浜国立大学	2	明治大学	1
総合研究大学院大学	1	立教大学	1
金沢大学	2	早稲田大学	11
岐阜大学	1	立命館大学	1
名古屋大学	15	関西学院大学	1
京都大学	23	立命館アジア太平洋大学	1
大阪大学	17		
神戸大学	11		
奈良先端科学技術大学	1	合	計 232名 (226)

別表9-1

平成26年度採用奨学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	2	大阪大学	9
東北大学	3	神戸大学	2
筑波大学	3	奈良女子大学	1
千葉大学	1	広島大学	2
東京大学	22	九州大学	1
東京医科歯科大学	1	大阪市立大学	1
東京外国语大学	1	慶應義塾大学	1
東京芸術大学	3	白百合女子大学	1
東京工業大学	1	拓殖大学	2
お茶の水大学	3	中央大学	1
一橋大学	11	日本大学	1
横浜国立大学	1	明治大学	1
総合研究大学院大学	1	早稲田大学	2
富山大学	1	神奈川大学	1
名古屋大学	4		
京都大学	10	合	95名 (86)
京都工芸繊維大学	1		

別表9-2

平成25年度採用奨学生（学部留学生）大学別数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
東北大	1	京都大学	2
筑波大学	1	大阪大学	1
東京大学	1		
一橋大学	3	合	10名 (10)
横浜国立大学	1		

別表10-1

平成25年度第二期採用奨学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	2	ノースアジア大学	1
東北大學	1	神田外語大学	1
筑波大学	1	青山学院大学	1
東京大学	1	慶應義塾大学	2
東京学芸大学	1	中央大学	1
一橋大学	2	二松学舎大学	1
横浜国大	1	日本大学	1
新潟大学	1	明治大学	1
金沢大学	1	早稲田大学	2
名古屋工業大学	1	女子美術大学	1
滋賀大学	1	名古屋学院大学	2
京都大学	1	南山大学	1
大阪大学	2	京都産業大学	1
神戸大学	2	同志社大学	4
鳥取大学	1	桃山学院大学	1
佐賀大学	1	天理大学	2
長崎大学	2	倉敷芸術科学大学	1
熊本大学	1	志學館大学	1
釧路公立大学	1	合	50名 (50)
国際教養大学	1		

別表10-2

平成26年度第一期採用奨学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	3	慶應義塾大学	1
東北大学	1	昭和女子大学	1
東京大学	1	清泉女子大学	1
お茶の水女子大学	1	早稲田大学	1
金沢大学	2	名城大学	1
名古屋大学	2	同志社大学	3
京都大学	1	立命館大学	1
大阪大学	3	鹿児島国際大学	1
高知大学	1	木更津工業高等専門学校	1
九州工業大学	1		
国際教養大学	1	合	29名 (27)
青山学院大学	1		

別表11

平成25年度若手研究者交流事業（招聘）

(長期) いずれも博士課程在籍

氏名	所属	研究テーマ	期間
李靜如	台湾大学 化学所	Directly observing the rotation mechanism of RecA via single molecule experiments	平成25年7月9日～9月2日
蔡政哲	清華大学 化学所	Helical organogel induced photo-deracemization and asymmetric organo catalysis	平成25年7月1日～8月25日
陳信安	台湾大学 材料科学及び工程学系・研究所	First principles calculation studies on electron energy loss spectroscopy	平成25年7月6日～9月3日
李文瑜	台湾大学情報ネットワーク及び多媒体研究所	Landmark Retrieval Using Geo-Tags and Check-In Data	平成25年7月9日～9月24日
溫玉塘	交通大学 機械工程学系	Integrating Biomechanical and Imaging Techniques for Developing Evaluating Toes and Inter-joint Phalanx Assistive Devices	平成25年7月1日～8月25日
謝雅婷	成功大学 化学工程学系	Substrate Effect with Biodegradable Polymer Spherulitic Morphologies : Preparation and Characterization of Polymer Brushes on Solid Substrate	平成25年7月3日～8月27日
徐嘉延	中興大学 化学系	Overcoming Multiple drug Resistant Cells via Photosensitizer and Chemotherapeutic Agent C—encapsulated Charge-Conversional Calcium Phosphate Nanocomposite	平成25年7月1日～8月27日
張家榮	台湾大学 情報システム研究所	Gene Regulatory Network Construction and Topology Characterizing	平成25年7月10日～9月3日
楊廷立	台湾大学 材料科学及び工程研究所	Development of Low Temperature Bonding Technique for 3D IC Packaging Applications	平成25年7月14日～9月8日
王國振	交通大学 電子所	Novel Interactive System for Portable Display	平成25年7月1日～8月28日
賴耀成	清華大学 材料科学及び工程学系	The thermoelectric properties of the multi-walled carbon nanotubes / thermoelectric materials composite	平成25年7月7日～8月31日
林榆喬	清華大学 化学系	Hierarchical Structure of Polymer-Templated Pd Nanoparticles Formation Studied by Ultra Small Angle X-ray Scattering (USAXS) and Three-Dimensional Transmission Electron Microscopy	平成25年7月5日～9月9日
王彩惠	淡江大学 化学系	Liquid Crystalline Chiral Hexabenzocoronenes as Molecular Materials-Synthesis, Characterization and Application	平成25年7月7日～8月31日

氏名	所属	研究テーマ	期間
張哲瀚	台湾大学 情報ネットワーク及び多媒體研究所	Content-Aware Projections for Spherical Panoramas	平成25年7月4日 ～8月28日
廖凱維	清華大学 ナノ工程及びマイクロシステム研究所	Development of Dielectric Liquid-Base Tactile Sensor with Tunable Sensing Ranges by Using Nano Electrical Mechanical System Technology	平成25年7月5日 ～9月1日
黃崑榕	交通大学 機械工程研究所	Numerical analysis of gas discharge from high pressure valve	平成25年7月14日 ～9月7日
賴謙賢	成功大学 バイオ情報及び情報伝達研究所	Studying the correlation between the expressing pattern of Aurora-A and tumorigenesis in precancerous colorectal cells	平成25年7月1日 ～8月25日
張展源	清華大学 物理系	Investigation of catalysis behaviors of water at surface by modifying the electronic orbitals of interface	平成25年7月1日 ～8月25日
許立達	成功大学 航空宇宙科学系	A Study of Multi-path Mitigation for Pedestrian Navigation in Urban Environment	平成25年7月10日 ～9月4日
林宛柔	東海大学 生命科学系	The ecological research of ectomycorrhizal fungi in Cryptomeria japonica forests	平成25年7月12日 ～9月5日

(短期グループ)

団長名	所属(メンバー計)	研究テーマ	期間
劉家男 教授	暨南国際大学(4名) 土木工程系	Current situation of Japan's natural disaster assessment and disaster prevention	平成25年7月7日 ～7月14日

別表12

平成25年度若手研究者交流事業（派遣）

(長期)

氏名	所属	研究テーマ	期間
光成 正	名古屋大学 工学研究科	Si 基板上Ⅲ族窒化物 DBR を基盤とした面発光レーザーの作製および評価	平成25年6月1日～7月26日
鈴木隆太郎	静岡理工科大学 理工学研究科	燃料電池冷却システムの最適化設計	平成25年7月17日～9月16日
松浦健	静岡理工科大学 理工学研究科	太陽光・太陽熱を利用する複合発電システムの開発	平成25年7月10日～9月9日
村上龍大	上智大学理工学研究科	細胞内蛍光性タンパク質の光化学動力学	平成25年9月1日～10月31日
服部文哉	島根大学総合理工学研究科	CRMPFC コンバータのコンスタントオンタイム制御に関する研究	平成25年6月1日～8月4日
西村晋平	埼玉大学 理工学研究科	レーザートラッピングによるタンパク質結晶成長メカニズムに関する研究	平成25年6月20日～9月15日
井田陽子	大阪大学工学研究科	らせん構造の形成機構の解明	平成25年8月13日～10月4日
渡辺峻	長崎大学 水産・環境科学総合研究科	台湾近海におけるバショウカジキ (<i>Istiophorus platypterus</i>) の遊泳行動に関する研究	平成25年6月1日～7月31日

(短期グループ)

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
福本一朗 教授	長岡技術科学大学（3名） 生物系	台湾における災害医学および医用生体工学研究状況の調査研究	平成25年7月29日～8月4日
畠豊 教授	兵庫県立大学（4名） 工学研究科	医療健康情報技術の開発研究—信号処理と画像処理を中心として—	平成25年9月2日～9月8日
久恒辰博 准教授	東京大学（4名） 新領域創成科学研究所	経時的脳 MRI 画像による上咽頭癌患者の放射線治療後の脳機能評価に関する検討	平成25年6月9日～6月16日
小林潔 教授	山梨大学（4名） 医学工学総合教育部	グリーンナノエレクトロニクスとフォトニクスの要素研究	平成25年9月1日～9月7日
脇慶子 准教授	東京工業大学（4名） 総合理工学研究科	色素増感型太陽電池における電極材料と構造変化が太陽電池特性に及ぼす影響	平成25年6月21日～6月27日
朝倉俊弘 教授	京都大学（4名） 社会基盤工学科	ライフサイクルを考慮したトンネル維持管理技術に関する研究	平成25年9月8日～9月14日

別表13

平成25年度修士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
林茉白	政治大学日本研究修士学位学程/二年生	日本経済と日本社会	平成26年1月10日 ～1月16日
唐鉦珊	国立台湾大学科際整合法律研究所修士課程/五年生	会社分割をめぐる台日比較法研究 —債権者及び従業員の権利保護を中心	平成26年1月11日 ～1月17日
楊中天	中山大学中国と亞太区域研究所修士課程/一年生	日露関係	平成26年1月20日 ～1月26日
李易軒	中山大学中国と亞太区域研究所修士課程/一年生	国際関係	平成26年1月20日 ～1月26日
黃詠芯	国立中山大学中国と亞太区域研究所修士課程/一年生	日本の被差別部落民問題	平成26年1月20日 ～1月26日
吳孟珊	国立中山大学中国と亞太区域研究所修士課程/一年生	日本産業政策	平成26年1月20日 ～1月26日
蔡念捷	国立中山大学中国と亞太区域研究所修士課程/一年生	政治経済学	平成26年1月20日 ～1月26日
鄭雅馨	国立政治大学日本研究修士学位学程/二年生	文化社会学の観点から当代日本都市の町づくりについての研究	平成26年1月21日 ～1月27日
徐圓媛	国立台湾大学政治学研究所修士課程/二年生	国際関係	平成26年2月3日～ 2月9日
石駿維	国立政治大学日本研究修士学位学程/二年生	日本政治と日本経済	平成26年2月16日 ～2月22日
賴裕強	政治大学日本研究所修士課程/一年生	日本コンテンツ産業研究	平成26年2月16日 ～2月22日
黃宇佳	輔仁大学日本文学研究所修士課程/二年生	日本文化産業研究	平成26年2月17日 ～2月23日
張資敏	国立政治大学日本研究修士学位学程/一年生	日本経済と日本社会	平成26年2月25日 ～3月3日
吳乃君	国立政治大学日本研究修士学位学程/一年生	日本政治と日本外交	平成26年3月2日 ～3月8日

氏名	所属	研究テーマ	期間
梁瑩琪	国立政治大学日本研究修士学位学程/一年生	日本政治外交	平成26年3月2日 ～3月8日
林佳蓉	国立政治大学日本研究修士学位学程研究所/一年生	政治外交分野	平成26年3月2日 ～3月8日
陳惠玟	国立政治大学日本研究修士学位学程/一年生	日本経済と社会	平成26年3月2日 ～3月8日
吳依樺	国立政治大学日本研究所修士学位学程/一年生	日本研究	平成26年3月3日 ～3月9日

別表14

平成25年度後援助成

後援助成案件名	後援助成団体
宝塚星組台湾公演	宝塚歌劇団
「2013高雄内門宋江陣」阿波踊り演出	阿波踊り南大阪連
震災で消えた小さな命展2	震災で消えた命展2実行委員会
国際シンポジウム「分裂の時代－1940年代のナラトロジー」	愛知大学現代中国学会
第15回台北芸術節	(財) 台北市文化基金会
身体之道・舞踊志異	凡人社劇場
2013高雄児童フェスティバル	高雄市文化局
日台青年作家東京会議	東京大学
第16回APPF日台フォーラム	一般社団法人アジア太平洋フォーラム
ROVO and SYSTEM7フェニックスライジング台湾公演	ROVO
子ども向け人形劇をとおした文化交流	愛知教育大学

別表15

平成25年度後援名義付与案件

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
ジョイント合唱演奏会	静岡大学OBグリークラブ
八田與一慰靈祭	日台スポーツ・文化振興推進協会
台湾高座留日70周年大会	台湾高座留日70周年大会実行委員会
コシノヒロコファッショナショーン	台湾伊都錦有限公司
「21世紀の台湾と日本18~台湾の元気を訪ねて~」	ラジオNIKKEI
アジア太平洋都市サミット	2013年亞太城市高峰会执行会
平埔族の歴史と文化展	国立民族学博物館
日本教育と留学展	日台交流促進会
東アジアの文学・言語・文化と女性シンポジウム	和洋女子大学
第10回まつりイン台湾2012	第10回祭りイン台湾2012実行委員会
台湾弓道交流会	公益財団法人全日本弓道連盟
日台教育旅行座談会	国土交通省観光庁
WASABI台湾公演2013	公益財団法人日本伝統文化振興財団
JAL中国語・日本語スピーチコンテスト	日華青少年交流協会
RALLY in TAIWAN	一般財団法人ラリーニッポン
仙台国際音楽コンクール リチャード・リン ヴァイオリンリサイタル	公益財団法人仙台市市民文化事業団
第11回まつりイン台湾	第11回まつりイン台湾実行委員会
未来工房25周年記念 日本・台湾音楽交流演奏会	未来工房
東日本大震災報道写真展	朝日新聞社・三菱商事株式会社
外国語教育とコンピュータ科学シンポジウム	東京外国语大学
日本留学フェア Study JAPAN! Fair 2014 in 台湾	早稲田大学
僕らのワールドカップ	僕らのワールドカップ実行委員会
日本教育と留学展	日台交流促進会
第11回日台文化交流青少年スカラシップ	日本工業新聞社・産経新聞社

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第四回 台日文化交流書画大展	全日展書法会
第三回日台アジア未来フォーラム：近代日本政治思想の展開と東アジアのナショナリズム	(公財) 涼美國際交流財団関口グローバル研究会
COSPLAY 透明秀杉山宣嗣撮影個展	宇楽娛樂有限公司
譲愛伝出去コンサート	桃園県推広中壢青少年管弦樂團協会
第15回日台国際学生シンポジウム 日本の大学生が見た現代台湾	愛知大学現代中国学部
『ろうそくの炎がささやく言葉』朗読会	東海大学日本語言文化学系
當代藝術特展	宇達特文創有限公司
よさこい踊りの演舞及び写真・油絵展示会	よさこい演舞集団・夏舞徒
日本北海道釧路浪漫婚紗撮影觀光推廣之旅	財団法人台北動物園保育教育基金会
2013 日本人像写真專科台湾聯展	宇樂娛樂有限公司
2013年おしゃべりコンサート IN 台湾	おしゃべりコンサート IN 台湾実行委員会
新しい時代の建築—自作について語る	台湾東陶股份有限公司
陰山英男・立命館大学教授講演会	台湾淳久堂股份有限公司
第四屆 全國台灣太鼓青少年競賽	台湾太鼓協会
27回日台国際交流祭 in 台北	NHK文化センター
BJTビジネス日本語能力テスト	27回日台国際交流祭 in 台北
上田比呂志氏講演	上田比呂志台湾講演実行委員会
第16回 Asian Japanese Rugby Cup	台湾日本人会体育厚生部会ラグビー同好会 FIVEWOODS
2013 鈴木交流音楽会	中華民国鈴木音樂才能教育協会
東日本大震災報道写真展	三菱商事株式会社
謝謝台湾震災復興祈念公演 イキヌクキセキ	(株) 東急ホテルズ
第1回ほんと?ホント?フェア in 台湾	一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構
日台・心の絆 ~2つの想いはずっと1つ~	ありがとう台湾実行委員会
SAPPORO CITY JAZZ 2014アジアプロモーション	サッポロ・シティ・ジャズ実行委員会

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
台日合唱交流音楽会	台北永楽ロータリークラブ
きものに学ぶ日本人の智恵	株式会社 秋櫻舎
日台キッズラグビー交流2014	台湾日本人会体育厚生部会ラグビー同好会 FIVEWOODS

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
現代日本に生きる仮面—能面、狂言面、神楽面、ひょっこ面—	南栄技術学院人文学部
創意高雄	高雄市政府経済発展局他
国際城市剣道文化交流大会	社団法人高雄市剣道文化促進会
宮崎-高雄文化際	Miracle長笛明星樂団

別表16

平成25年度フェローシップ招聘

氏名	所属	研究テーマ	期間
程宗明	財団法人公共電視文化事業基金会 研究員	東日本大震災後のNHKデータ放送への社会的ニーズ	平成25年6月10日～7月9日
任天豪	国立中興大学歴史系 博士課程	1965年カシミール危機をめぐる日本の姿勢：沖縄の事例と比較に	平成25年6月16日～8月14日
潘光哲	中央研究院近代史研究所 副研究员	胡適と蒋介石	平成25年6月17日～8月15日
楊光華	国立政治大学国際貿易学系 教授	日本の「環太平洋パートナーシップ協定」へのアプローチ	平成25年6月18日～8月16日
王美玲	淡江大学日本語文学系 助理教授	日本における不登校特区のカリキュラム改革に関する研究	平成25年6月30日～7月29日
李仁森	国立中正大学法律学系暨研究所 教授	国立大学の法人化に関する日台の比較研究	平成25年7月1日～8月29日

氏名	所属	研究テーマ	期間
蘇貞文	国立中山大学中国與亞太区域研究所 博士課程	日本の知的財産権信託及び技術移転制度による台湾への啓発効果	平成26年7月1日～8月29日
楊景堯	淡江大学中国大陆研究所 副教授	台湾と日本の中學社会科教科書の比較研究 (1894-1945) —広島に關わる史実の再検証を踏まえて	平成25年7月10日～8月8日
李啓彰	輔仁大学 助理教授（兼任）	近代日中関係変貌の始まり—日清修好条規と台湾出兵—	平成25年7月16日～8月14日
董盈穎	文化部文化資產局 副編審	日本の文化資産の保存修復制度に関する研究	平成25年7月18日～9月15日
洪耀福	小英教育基金会 副執行長	選挙制度の変化が選挙戦略に及ぼす影響—日本と台湾の比較分析	平成25年10月15日～10月31日
陳佩修	国立暨南国际大学東南亞研究所 国際事務処 教授、国際事務長	武装部隊と社会：インドネシアとタイの地方政府における軍人の役割の比較研究	平成26年1月13日～2月11日
曾齡義	ニューヨーク市立大学歴史系 博士候補	日本帝国主義下の台湾籍民：1895-1945汕頭地域の台湾籍民の商業活動と社会的ネットワーク	平成26年1月19日～3月19日

別表17

平成25年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
西村一之	日本女子大学人間社会学部 講師	佐倉孫三の台湾原住民に関する著述とその業績に関する研究	平成24年4月1日～平成25年3月31日
和泉 司	慶應義塾大学日本語・日本文化 研究センター講師	都市表象の比較研究—文学・映像・音楽テクストからの考察—	平成24年4月1日～平成25年3月31日